

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第217期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日） |
| 【会社名】 | 東京瓦斯株式会社 |
| 【英訳名】 | TOKYO GAS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 広瀬 道明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区海岸一丁目5番20号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5400 - 7736（直通） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部連結決算グループマネージャー 富田 成己 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区海岸一丁目5番20号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5400 - 7736（直通） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部連結決算グループマネージャー 富田 成己 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第216期 第3四半期 連結累計期間 | 第217期 第3四半期 連結累計期間 | 第216期 |
|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日 | 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日 | 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 1,339,907 | 1,086,075 | 1,884,656 |
| 経常利益 (百万円) | 125,378 | 25,574 | 188,809 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 78,900 | 17,441 | 111,936 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 75,756 | 6,020 | 89,874 |
| 純資産額 (百万円) | 1,104,776 | 1,036,025 | 1,115,172 |
| 総資産額 (百万円) | 2,203,590 | 2,118,788 | 2,251,518 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 32.87 | 7.54 | 46.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 49.3 | 48.4 | 48.9 |

| 回次 | 第216期 第3四半期 連結会計期間 | 第217期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日 | 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 0.71 | 3.94 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社66社、関連会社66社、計133社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

平成28年4月1日付で(株)ガスターの株式を譲渡し、連結の範囲から除外した。

千葉ガス(株)は平成28年5月1日に当社と合併した。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性などに、留意する必要がある。

このような経済情勢の下で、都市ガスの販売については、冬場の気温が前年同月と比較して低く推移した影響により家庭用需要が増加したこと及び既存設備の稼働増等により工業用需要が増加したこと並びに他事業者向け供給が供給先事業者の需要増等により増加したこと等から、ガス販売量は前年同期比2.3%増の11,086百万m³となった。原油価格下落影響に伴う原料費調整による売上単価減等があったため、都市ガス売上高は前年同期に比べ211,134百万円減少し、707,139百万円となった。この都市ガス売上高の減少に加え、エネルギー関連売上高（LNG販売、ガス器具販売等）の減少等を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ253,832百万円減少し、1,086,075百万円となった（前年同期比18.9%減）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、原油価格下落影響等から都市ガス原材料費が減少したこと、並びにエネルギー関連に関わる費用が減少したこと等により、営業費用は前年同期に比べ153,582百万円減少し、1,057,913百万円となった（前年同期比12.7%減）。

この結果、営業利益は前年同期に比べ100,250百万円減少し、28,162百万円となった（前年同期比78.1%減）。

また、経常利益も99,804百万円減少し、25,574百万円となった（前年同期比79.6%減）。これに加え、特別利益として投資有価証券売却益2,918百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は61,459百万円減少し、17,441百万円となった（前年同期比77.9%減）。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。変更の詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

都市ガス

家庭用需要については、前年同期に比べ2.9%増加し、2,083百万m³となった。

また、業務用需要は1.1%増加し1,906百万m³、工業用需要は1.5%増加し5,471百万m³、他事業者向け供給は6.0%増加し1,626百万m³となり、ガス販売量合計では2.3%増加し11,086百万m³となった。

原油価格下落影響等に伴う原料費調整による売上単価減等があったため、売上高は707,139百万円となり、前年同期に比べ211,134百万円減少した（前年同期比23.0%減）。

一方、原油価格下落影響等から都市ガス原材料費が減少したこと等により、営業費用は131,344百万円減少した（前年同期比16.4%減）。この結果、セグメント利益は39,581百万円と前年同期に比べ79,789百万円減少した（前年同期比66.8%減）。

電力

売上高は100,752百万円と前年同期に比べ11,135百万円増加した（前年同期比12.4%増）。営業費用は17,574百万円増加した（前年同期比21.8%増）。この結果、セグメント利益は2,607百万円と前年同期に比べ6,439百万円減少した（前年同期比71.2%減）。

海外

売上高は19,667百万円と前年同期に比べ1,653百万円減少した（前年同期比7.8%減）。営業費用は371百万円減少した（前年同期比1.9%減）。持分法による投資利益は、1,639百万円と前年同期に比べ56百万円増加した（前年同期比3.5%増）。この結果、セグメント利益は2,413百万円と前年同期に比べ1,226百万円減少した（前年同期比33.7%減）。

エネルギー関連

売上高は316,554百万円と前年同期に比べ68,485百万円減少した（前年同期比17.8%減）。営業費用は55,546百万円減少した（前年同期比15.4%減）。この結果、セグメント利益は10,292百万円と前年同期に比べ12,940百万円減少した（前年同期比55.7%減）。

不動産

売上高は30,982百万円と前年同期に比べ1,510百万円増加した（前年同期比5.1%増）。営業費用は5百万円減少した（前年同期比0.0%減）。この結果、セグメント利益は6,665百万円と前年同期に比べ1,516百万円増加した（前年同期比29.4%増）。

その他

売上高は61,626百万円と前年同期に比べ6,483百万円増加した（前年同期比11.8%増）。営業費用は7,197百万円増加した（前年同期比13.7%増）。持分法による投資利益は4百万円と前年同期に比べ17百万円減少した。この結果、セグメント利益は2,056百万円と前年同期に比べ731百万円減少した（前年同期比26.2%減）。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

| セグメント | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | |
|---------|--|--------|--|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 都市ガス | 918,273 | 61.2 | 707,139 | 57.2 |
| 電力 | 89,617 | 6.0 | 100,752 | 8.1 |
| 海外 | 21,320 | 1.4 | 19,667 | 1.6 |
| エネルギー関連 | 385,039 | 25.7 | 316,554 | 25.6 |
| 不動産 | 29,472 | 2.0 | 30,982 | 2.5 |
| その他 | 55,143 | 3.7 | 61,626 | 5.0 |
| 合計 | 1,498,867 | 100.0 | 1,236,723 | 100.0 |
| 調整額 | 158,959 | | 150,647 | |
| 連結 | 1,339,907 | | 1,086,075 | |

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」（以下、「チャレンジ2020ビジョン」という。）の策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力など各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念および中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は5,734百万円である。主な研究開発活動は主力事業である都市ガス事業を中心に行われており、5,704百万円である。当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

環境技術と天然ガス利用の高度化

当社は、塗装乾燥等の分野における熱風供給の高効率化を図るため、平成28年10月から、(株)桂精機製作所のガスバーナ式熱風発生装置と(株)前川製作所のヒートポンプを組み合わせた「ハイブリッドエアヒーター」の開発に関する実証試験を開始した。ガスバーナ式熱風発生装置とヒートポンプを組み合わせた実証試験は日本で初めてとなる。ヒートポンプは、熱風と冷水を同時に利用する場合で、かつ80 程度までの温度帯においては、ガスバーナ式熱風発生装置と比較するとエネルギー効率が優れている。ガスバーナ式熱風発生装置は、ガスを燃焼させることによってヒートポンプでは作り出すことができない200 程度の高温の熱風を効率的に発生させる装置である。実証試験では試作機を開発し、高温の熱風を効率的に発生させる運転制御、ガスバーナ式熱風発生装置が単独運転した場合と比較した省エネ性、熱風と冷水を併給した場合の省エネ性及びガスバーナ式熱風発生装置とヒートポンプを組み合わせた場合の安全性に関して技術的な検証を行う。

天然ガス事業基盤の拡充

当社とソフトバンク(株)は、平成28年10月から、低消費電力LTE通信端末を活用した当社のガスの消し忘れ見守りサービスに関する共同実証実験を開始した。ガススマートメーター用通信規格Uバスを搭載した低消費電力LTE通信端末を使った実証実験は、日本で初めてとなる。共同実証実験では、当社が通信成功率や通信所要時間等の確認を行うことで、ガスの消し忘れなどを遠隔から止めるガスの消し忘れ見守りサービス「マイツーホー」での利用における性能・有効性を検証し、ソフトバンク(株)は、電池駆動で10年以上稼働できる低消費電力LTE通信端末の実用化に向け、技術や運用面での課題抽出を行う。

都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。エネルギー関連事業に係る研究開発費は29百万円である。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりである。

新設

オーストラリア国西オーストラリア州に所在するTOKYO GAS GORGON PTY LTDが機械装置（生産・液化設備）39,672百万円等を取得し、本格稼働を開始した。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第3四半期連結累計期間の平均気温（ ）は19.5 だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.2 を想定している。

（ ）平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間（前月の検針日から当月の検針日まで）における気温を平均したものである。

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ（注1）でガス料金に反映する「原料費調整制度（注2）」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第4四半期連結会計期間の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円/ドルの円安により、約800百万円減

原油価格：1ドル/バレルの価格上昇により、約300百万円減

当連結会計年度見直しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ120.17円/ドル、48.73ドル/バレルであったのに対し、それぞれ108.74円/ドル、47.40ドル/バレルを想定している。

(注) 1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(6) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から132,730百万円(5.9%)減少し、2,118,788百万円となった。これは、自己株式の市場買付及び剰余金の配当等による現金及び預金の減少があったこと等によるものである。

負債は、前連結会計年度末から53,583百万円(4.7%)減少し、1,082,763百万円となった。これは、社債の発行等があったものの、社債の償還に加え、未払法人税等残高及びその他流動負債(未払建設費等)残高の減少があったこと等によるものである。

純資産は、前連結会計年度末から79,147百万円(7.1%)減少し、1,036,025百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(17,441百万円)があったものの、自己株式の市場買付(40,999百万円)及び剰余金の配当(26,969百万円)があったこと等によるものである。

総資産の減少率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の減少率が大きかった結果、自己資本比率は48.4%と0.5ポイント下落した。

(7) 財務方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

投資・資本効率性

投資に伴うリスクおよび採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA(総資産利益率)・ROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ(負債資本倍率)を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

n 年度総分配性向 = $((n$ 年度の年間配当金総額) + $(n + 1$ 年度の自社株取得額)) ÷ n 年度連結当期純利益

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 6,500,000,000 |
| 計 | 6,500,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 2,302,856,295 | 2,302,856,295 | 東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 2,302,856,295 | 2,302,856,295 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 | | 2,302,856 | | 141,844 | | 2,065 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 6,791,000 (相互保有株式) 普通株式 148,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,284,671,000 | 2,284,671 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 11,246,295 | | |
| 発行済株式総数 | 2,302,856,295 | | |
| 総株主の議決権 | | 2,284,671 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式514株及び相互保有株式630株の合計1,144株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 東京瓦斯株式会社 | 東京都港区海岸1-5-20 | 6,791,000 | - | 6,791,000 | 0.29 |
| (相互保有株式) 坂戸ガス株式会社 | 埼玉県坂戸市末広町3-5 | 20,000 | - | 20,000 | 0.00 |
| 東京ガスファーストエナジー株式会社 | 埼玉県さいたま市西区土屋584-2 | 102,000 | - | 102,000 | 0.00 |
| 東京ガスエコモ株式会社 | 神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1 | 21,000 | - | 21,000 | 0.00 |
| 東京ガス葛飾エナジー株式会社 | 東京都葛飾区青戸4-2-8 | 5,000 | - | 5,000 | 0.00 |
| 計 | | 6,939,000 | - | 6,939,000 | 0.30 |

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 製造設備 | 241,842 | 238,303 |
| 供給設備 | 550,713 | 533,829 |
| 業務設備 | 59,560 | 51,583 |
| その他の設備 | 351,950 | 385,908 |
| 休止設備 | 316 | 316 |
| 建設仮勘定 | 107,685 | 146,553 |
| 有形固定資産合計 | 1,312,068 | 1,356,493 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 841 | 1,958 |
| その他無形固定資産 | 136,348 | 67,327 |
| 無形固定資産合計 | 137,189 | 69,285 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 179,410 | 171,194 |
| 長期貸付金 | 24,013 | 23,487 |
| 退職給付に係る資産 | 229 | 25 |
| 繰延税金資産 | 40,447 | 35,520 |
| その他投資 | 34,741 | 33,464 |
| 貸倒引当金 | 394 | 373 |
| 投資その他の資産合計 | 278,447 | 263,319 |
| 固定資産合計 | 1,727,705 | 1,689,098 |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 170,262 | 73,531 |
| 受取手形及び売掛金 | 201,344 | 188,915 |
| リース債権及びリース投資資産 | 24,054 | 24,887 |
| 商品及び製品 | 3,501 | 2,646 |
| 仕掛品 | 10,784 | 24,719 |
| 原材料及び貯蔵品 | 46,525 | 48,569 |
| 繰延税金資産 | 8,004 | 9,245 |
| その他流動資産 | 59,808 | 57,553 |
| 貸倒引当金 | 472 | 378 |
| 流動資産合計 | 523,812 | 429,690 |
| 資産合計 | 2,251,518 | 2,118,788 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 284,997 | 314,997 |
| 長期借入金 | 363,393 | 322,827 |
| 繰延税金負債 | 11,321 | 11,388 |
| 退職給付に係る負債 | 89,405 | 81,165 |
| ガスホルダー修繕引当金 | 3,455 | 3,378 |
| 保安対策引当金 | 466 | 4,909 |
| 器具保証引当金 | 9,538 | 10,147 |
| 債務保証損失引当金 | 1,678 | - |
| 資産除去債務 | 10,695 | 9,654 |
| その他固定負債 | 24,490 | 24,094 |
| 固定負債合計 | 799,443 | 782,563 |
| 流動負債 | | |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 47,044 | 55,828 |
| 支払手形及び買掛金 | 82,352 | 84,349 |
| 短期借入金 | 16,512 | 12,376 |
| 未払法人税等 | 28,914 | 11,280 |
| 繰延税金負債 | 1 | - |
| 資産除去債務 | 53 | - |
| その他流動負債 | 162,023 | 136,364 |
| 流動負債合計 | 336,903 | 300,200 |
| 負債合計 | 1,136,346 | 1,082,763 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 141,844 | 141,844 |
| 資本剰余金 | 1,878 | 1,883 |
| 利益剰余金 | 910,353 | 857,744 |
| 自己株式 | 4,441 | 3,069 |
| 株主資本合計 | 1,049,634 | 998,401 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,298 | 32,510 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,573 | 1,500 |
| 為替換算調整勘定 | 44,945 | 974 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 18,033 | 5,285 |
| その他の包括利益累計額合計 | 50,636 | 26,699 |
| 非支配株主持分 | 14,900 | 10,924 |
| 純資産合計 | 1,115,172 | 1,036,025 |
| 負債純資産合計 | 2,251,518 | 2,118,788 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 1,339,907 | 1,086,075 |
| 売上原価 | 890,183 | 714,258 |
| 売上総利益 | 449,724 | 371,817 |
| 供給販売費及び一般管理費 | | |
| 供給販売費 | 273,422 | 296,042 |
| 一般管理費 | 47,889 | 47,612 |
| 供給販売費及び一般管理費合計 | 321,311 | 343,655 |
| 営業利益 | 128,412 | 28,162 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 456 | 564 |
| 受取配当金 | 1,618 | 1,989 |
| 持分法による投資利益 | 1,604 | 1,643 |
| 雑収入 | 6,256 | 5,316 |
| 営業外収益合計 | 9,936 | 9,514 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,986 | 8,310 |
| 雑支出 | 3,984 | 3,790 |
| 営業外費用合計 | 12,970 | 12,101 |
| 経常利益 | 125,378 | 25,574 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 2,918 |
| 特別利益合計 | - | 2,918 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 19,193 | - |
| 特別損失合計 | 19,193 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 106,184 | 28,493 |
| 法人税等 | 26,447 | 10,592 |
| 四半期純利益 | 79,736 | 17,900 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 836 | 459 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 78,900 | 17,441 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 79,736 | 17,900 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 91 | 6,228 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,589 | 1,122 |
| 為替換算調整勘定 | 2,176 | 38,477 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,133 | 12,739 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,439 | 5,534 |
| その他の包括利益合計 | 3,980 | 23,921 |
| 四半期包括利益 | 75,756 | 6,020 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 74,857 | 6,496 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 898 | 476 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 平成28年4月1日付で、(株)ガスターの株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。 |

(会計方針の変更等)

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
| (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | |
|---------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算している。 |

(追加情報)

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
| (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。 |
| (保安対策引当金) ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、「引出し型キャビネットタイプ」のシステムキッチンにおける「空気抜き孔付き機器接続ガス栓」の交換作業に関して支出が見込まれる作業費用等を合理的に見積もり、供給販売費に計上した。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---|-------------------------|-------------------------------|
| MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V. | 11,449百万円 | 11,554百万円 |
| 六本木エネルギーサービス(株) | 313 | 258 |
| 川崎天然ガス発電(株) | 236 | 150 |
| ICHTHYS LNG PTY LTD | 28,962 | 29,769 |
| Cordova Gas Resources Ltd. | 111 | - |
| 計 | 41,074 | 41,732 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

都市ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。

2 投資有価証券売却益

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------------|--|--|
| 子会社株式の譲渡益 | | 1,406百万円 |
| その他有価証券の譲渡益 | | 1,511 |
| 計 | | 2,918 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 101,488百万円 | 117,974百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 12,201百万円 |
| 1株当たり配当額 | 5.00円 |
| 基準日 | 平成27年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成27年6月29日 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |

平成27年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 11,950百万円 |
| 1株当たり配当額 | 5.00円 |
| 基準日 | 平成27年9月30日 |
| 効力発生日 | 平成27年11月27日 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成27年7月14日までの買付をもって、平成27年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

| | |
|-------|-----------------------------|
| 買付期間 | 平成27年5月8日～平成27年7月14日(約定ベース) |
| 買付株式数 | 50,000千株 |
| 買付総額 | 33,833百万円 |
| 買付方法 | 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付 |

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年7月30日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

| | |
|-----------|-----------------------------------|
| 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 消却する株式の数 | 50,000千株(消却前の発行済株式の総数に対する割合2.04%) |
| 消却実施日 | 平成27年8月17日 |

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1 配当金支払額

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 14,340百万円 |
| 1株当たり配当額 | 6.00円 |
| 基準日 | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年6月30日 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |

平成28年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 12,628百万円 |
| 1株当たり配当額 | 5.50円 |
| 基準日 | 平成28年9月30日 |
| 効力発生日 | 平成28年11月30日 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成28年7月1日までの買付をもって、平成28年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

| | |
|-------|-----------------------------|
| 買付期間 | 平成28年5月10日～平成28年7月1日（約定ベース） |
| 買付株式数 | 93,922千株 |
| 買付総額 | 40,999百万円 |
| 買付方法 | 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付 |

(2) 自己株式の消却

当社は、平成28年7月29日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

| | |
|-----------|-----------------------------------|
| 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 消却する株式の数 | 93,922千株（消却前の発行済株式の総数に対する割合3.92%） |
| 消却実施日 | 平成28年8月16日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 都市ガス | 電力 | 海外 | エネルギー 関連 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 884,447 | 89,341 | 21,244 | 314,933 | 14,091 | 1,324,058 | 15,849 | 1,339,907 | - | 1,339,907 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 33,825 | 276 | 76 | 70,106 | 15,380 | 119,665 | 39,293 | 158,959 | 158,959 | - |
| 計 | 918,273 | 89,617 | 21,320 | 385,039 | 29,472 | 1,443,723 | 55,143 | 1,498,867 | 158,959 | 1,339,907 |
| セグメント利益 | | | | | | | | | | |
| 営業利益 | 119,370 | 9,046 | 2,056 | 23,232 | 5,149 | 158,854 | 2,766 | 161,621 | 33,208 | 128,412 |
| 持分法による 投資利益 | - | - | 1,583 | - | - | 1,583 | 21 | 1,604 | - | 1,604 |
| 計 | 119,370 | 9,046 | 3,639 | 23,232 | 5,149 | 160,438 | 2,787 | 163,225 | 33,208 | 130,017 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 33,208百万円には、セグメント間取引消去 506百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 32,701百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「海外」セグメントにおいて19,049百万円の減損損失を計上している。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-------------------|---------|---------|--------|-------------|--------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 都市ガス | 電力 | 海外 | エネルギー 関連 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 679,329 | 100,694 | 19,654 | 256,602 | 14,901 | 1,071,182 | 14,893 | 1,086,075 | - | 1,086,075 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 27,809 | 58 | 13 | 59,952 | 16,080 | 103,914 | 46,733 | 150,647 | 150,647 | - |
| 計 | 707,139 | 100,752 | 19,667 | 316,554 | 30,982 | 1,175,096 | 61,626 | 1,236,723 | 150,647 | 1,086,075 |
| セグメント利益 | | | | | | | | | | |
| 営業利益 | 39,581 | 2,607 | 774 | 10,292 | 6,665 | 59,920 | 2,052 | 61,973 | 33,810 | 28,162 |
| 持分法による投資利益 | - | - | 1,639 | - | - | 1,639 | 4 | 1,643 | - | 1,643 |
| 計 | 39,581 | 2,607 | 2,413 | 10,292 | 6,665 | 61,559 | 2,056 | 63,616 | 33,810 | 29,805 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 33,810百万円には、セグメント間取引消去1,226百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 35,037百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、チャレンジ2020ビジョンの実現を図るため、グループ経営管理のあり方を検討し、平成28年度より新たなグループ経営管理の仕組みを導入することとした。このため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、「都市ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」に変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 32円87銭 | 7円54銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 78,900 | 17,441 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円) | 78,900 | 17,441 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,400,642 | 2,312,484 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

株式の併合等

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月開催予定の第217回定時株主総会に、株式併合(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を65億株を13億株に変更)について付議することを決議した。この単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更は、株式併合に関する議案が本定時株主総会において可決されることを条件に、平成29年10月1日をもってその効力が生じることとしている。

2【その他】

(1) 第217期中間配当に関する取締役会決議について

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議している。

| | |
|-------------------|-------------|
| 中間配当による配当金の総額 | 12,628百万円 |
| 1株当たりの金額 | 5.50円 |
| 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年11月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。